平成12年

大都市交通センサス 第9回

国土交通省

はじめに

「大都市交通センサス」は、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握し、都市交通政策立案のための基礎資料の提供を目的として、昭和35年以来5年ごとに実施してきました。

このパンフレットは、第9回目にあたる平成12年大都市交通センサスで得られた調査結果のうち、主なものについてとりまとめたものです。

本調査の実施にあたり、多大なご協力をいただきました公共交通機関各事業者ならびに利用者の皆様方に対し、あらためてお礼申しあげます。

目　次

1．三大都市圏における鉄道輸送の動向

① 鉄道総輸送人員の推移 …… 2
② 鉄道における普通券利用割合の変化 …… 3
③ ピーク1時間の路線別輸送量 …… 4
④ ピーク1時間の路線別輸送力 …… 6

2．三大都市圏の通勤・通学輸送の動向

① 通勤・通学定期券利用者数の変化 …… 8
② 勤務形態の変化 …… 9
③ 通勤・通学交通流動量の変化 …… 10
④ 通勤・通学所要時間の変化 …… 13
⑤ 通勤・通学定期券利用者によるバスと鉄道の乗り継ぎ状況 …… 14

出版物、データサービスのご案内 …… 16

ご協力いただいた団体・事業者

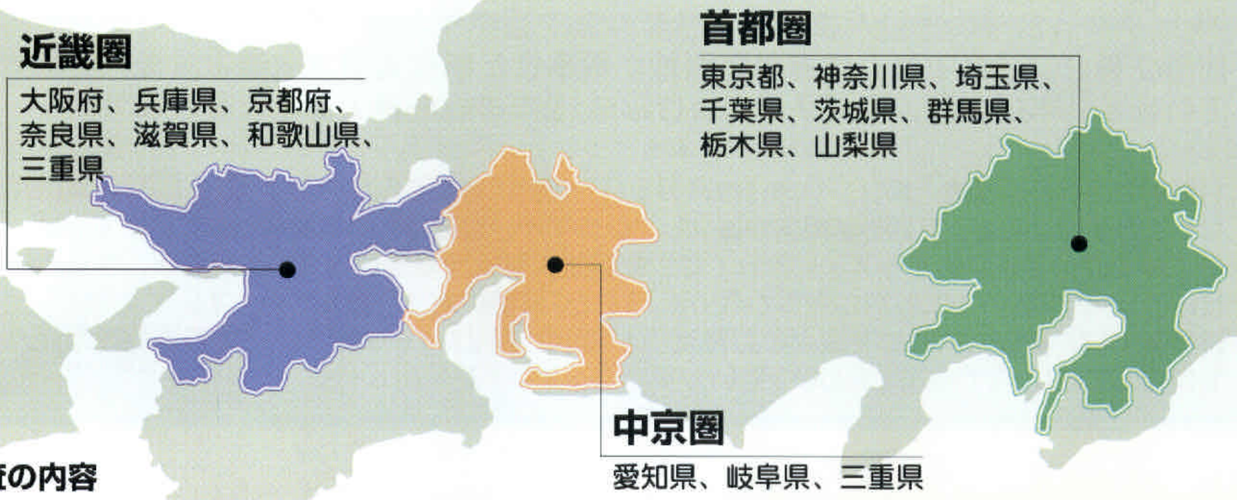
本パンフレットをお読みになる際の注意

大都市交通センサスでは、複数の実態調査の結果を用いて集計を行っています。本パンフレットでは、どの実態調査を利用して集計したかが分かるように、表題・コメントの背景の色を、利用した実態調査ごとに分けて表示しています。

- （青）鉄道定期券利用者調査と鉄道普通券調査を利用
- （橙）鉄道輸送サービス実態調査を利用
- （緑）鉄道およびバス・路面電車定期券利用者調査を利用

調査対象圏域

大都市交通センサスは、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏で実施しています。各都市圏では、次に示す都府県内にまたがる地域を対象に調査対象圏域を設定しています。



調査の内容

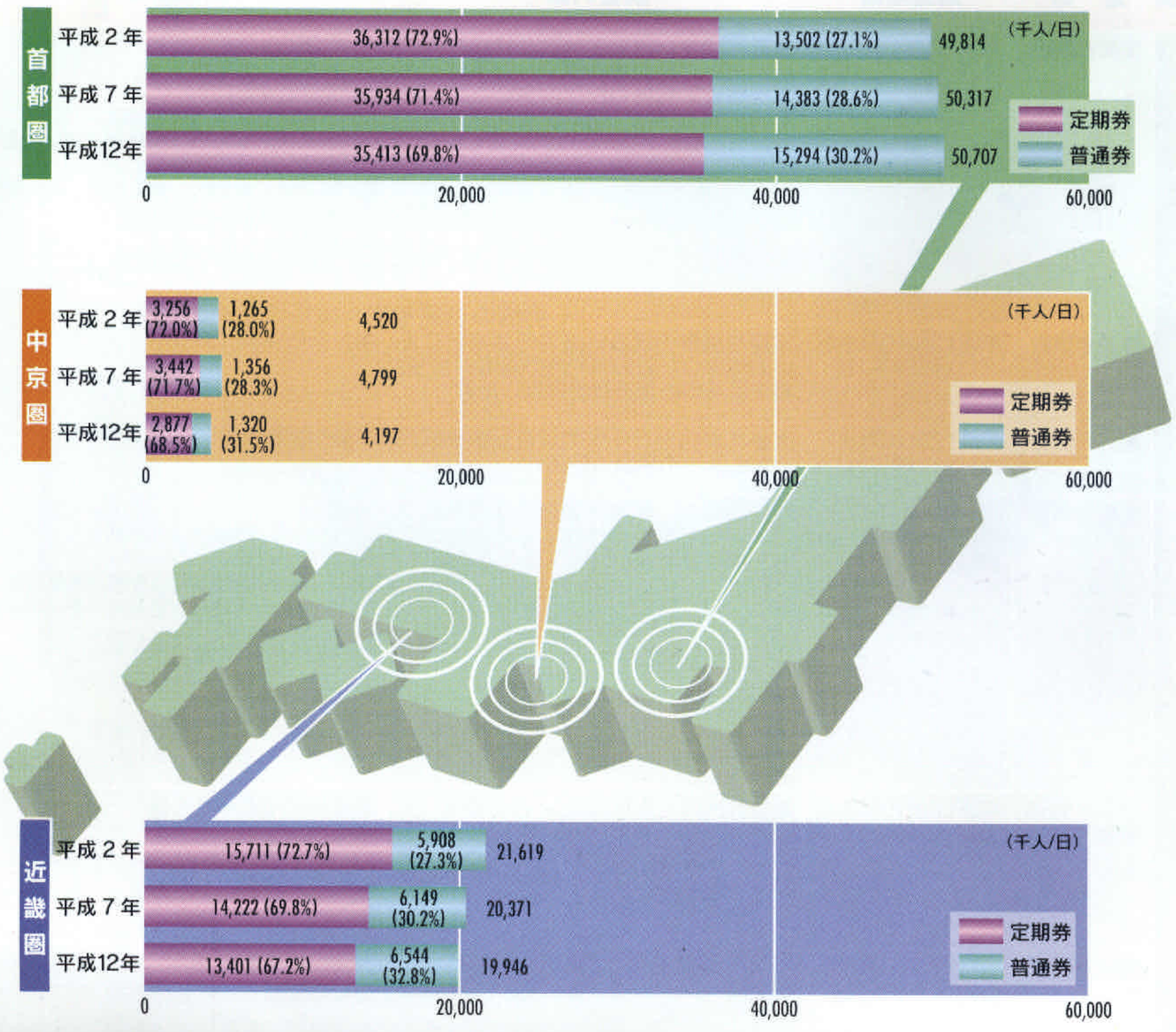
調査名		調査期間	調査対象	調査項目
鉄道	定期券調査	平成12年10月23日(月)～27日(金)の5日間	調査期間中、調査区域内の定期券発売所において定期券を購入した旅客、または調査区域内の駅で降車した定期券利用旅客のうち、調査区域内に利用区間がある者	1) 住所 2) 勤務地・就学地 3) 定期券種類 4) 鉄道利用経路、乗降時刻 5) 居住地出発時刻、勤務地・就学地到着時刻 6) 帰宅時の乗降駅、乗降時刻、帰宅時刻 7) 性別・年齢 8) 週休日 9) フレックスタイム制の適用
鉄道	普通券調査	平成12年10月または11月の平日1日	定期券調査の調査区域内の鉄道駅において降車した普通券利用の旅客のうち、調査区域内の鉄道駅で乗車した者	乗降駅間移動人員
鉄道	輸送力調査	平成12年10月または11月の平日1日	大都市交通センサスの調査対象圏域内にある全ての路線（区間）	駅間断面輸送力
バス・路面電車	定期券調査	平成12年10月23日(月)～27日(金)の5日間	調査期間中、調査区域内の定期券発売所において定期券を購入した旅客のうち、調査区域内に利用区間がある者	1) 住所 2) 勤務地・就学地 3) 定期券種類 4) バス・路面電車利用経路、乗降時刻 5) 居住地出発時刻、勤務地・就学地到着時刻 6) 帰宅時刻・手段 7) 性別・年齢 8) 週休日 9) フレックスタイム制の適用
バス・路面電車	バス・路面電車OD調査	平成12年10月または11月の平日1日	調査区域内（東京23区、名古屋市、大阪市）に起点または終点を持つ系統について、各系統ごとに時間帯ごとの便数の1/5以上の車両を調査対象車両とし当該車両に乗降する旅客	乗降停留所間移動人員
バス・路面電車	輸送力調査	平成12年10月または11月の平日1日	バス・路面電車OD調査の対象系統及び主要バスターミナルに起点または終点を持つ系統	停留所間断面輸送力

1 三大都市圏における鉄道輸送の動向

① 鉄道総輸送人員の推移

大都市交通センサスでは、鉄道の各路線に乗車した延べ人数（総輸送人員）を集計しています。平成２年、平成７年および平成12年の総輸送人員を比較します。

- 首都圏の終日の総輸送人員は、10年前の4,981万人/日に対して5,071万人/日と1.8%の増加となっています。また、定期券利用者が減少していますが、普通券利用者は増加しています。
- 中京圏では、平成２年から７年にかけては、総輸送人員は微増となっていましたが、平成12年には、10年前の452万人/日に対して420万人/日と7.1%の減少となっています。
- 近畿圏では、総輸送人員は平成２年以降減少が続いており、10年前の2,162万人/日に対して1,995万人/日と7.7%の減少となっています。



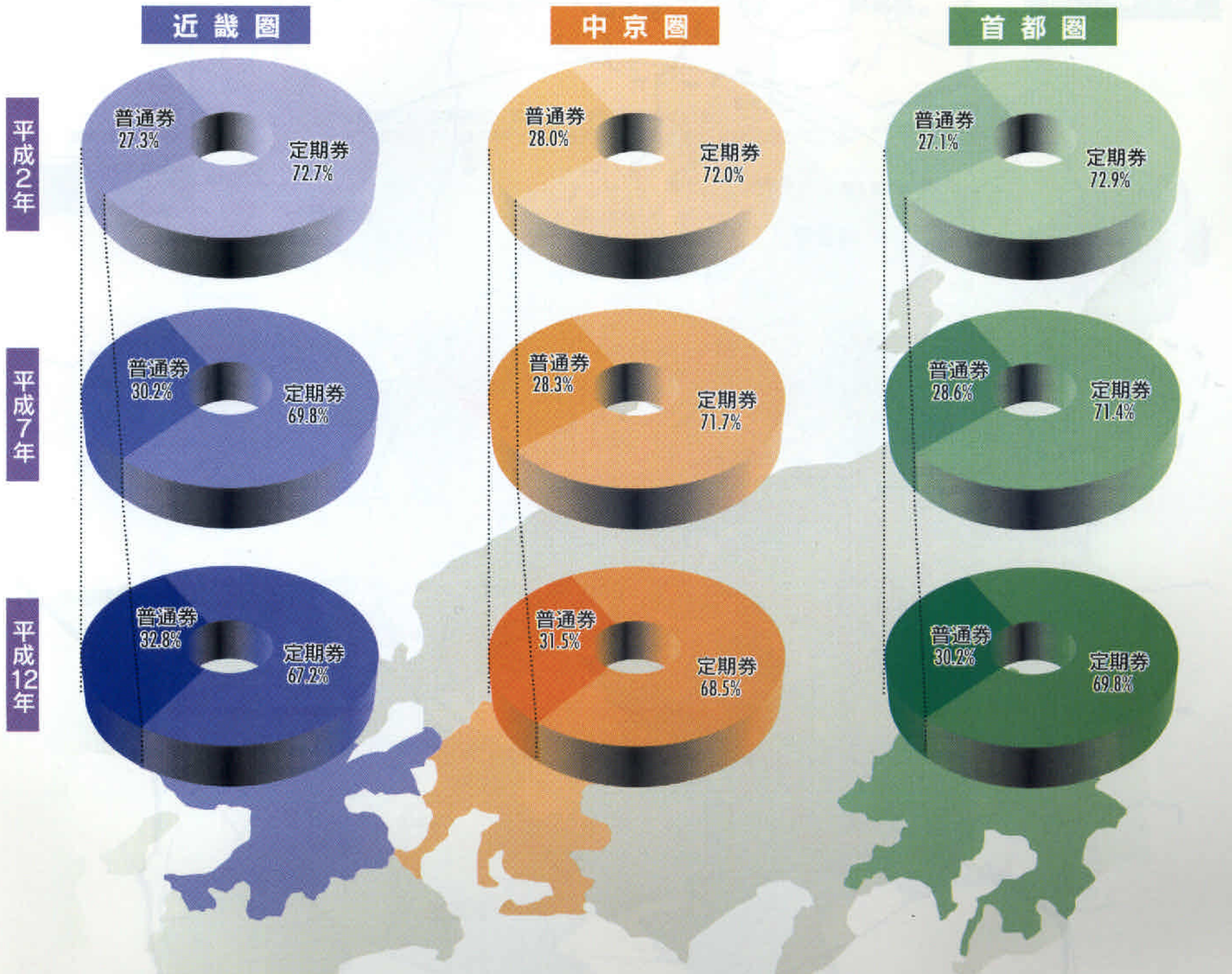
＊グラフの中のパーセントは、利用券種の構成比を示しています。

② 鉄道における普通券利用割合の変化

― 普通券利用割合の増加傾向 ―

鉄道利用者については、三大都市圏ではいずれも定期券利用者の割合が年々減少し、普通券利用者の割合が増加しています。

- 首都圏では、平成２年から平成12年にかけて普通券利用者の割合が3.1ポイント増加しています。
- 中京圏では、平成２年から平成12年にかけて普通券利用者の割合が3.5ポイント増加しており、特に、平成７年から平成12年にかけての増加率が高くなっています。
- 近畿圏では、平成２年から平成12年にかけて普通券利用者の割合が5.5ポイント増加しており、三圏の中では最も増加率が高く、利用割合も多くなっています。
- 普通券利用者の割合の増加は、勤務形態の変化や、乗車時にきっぷを購入する必要のないＳＦ（ストアードフェア）カードの普及などが影響していると思われます。



③ ピーク１時間の路線別輸送量

ピーク１時間における各路線の輸送量を図に示します。

- 首都圏の主要路線（ＪＲの放射方向路線・山手線、大手民鉄の本線、営団地下鉄線など）には、ピーク１時間に10万人を超える輸送量を示す路線もあり、ピーク率[注]は最も高い区間では37.5%となっています。
- 中京圏の主要路線（中央本線、名鉄本線・近鉄名古屋線、名古屋市交東山線・名城線など）では、それぞれピーク１時間に３万人～５万人の輸送量となっていますが、ピーク率は最も高い区間で49.8%であり、三大都市圏の中で最も高くなっています。
- 近畿圏の主要路線（東海道本線、大手民鉄の本線、大阪市交の一部路線など）では、それぞれピーク１時間に５万人～10万人の輸送量となっており、ピーク率は最も高い区間で39.0%となっています。

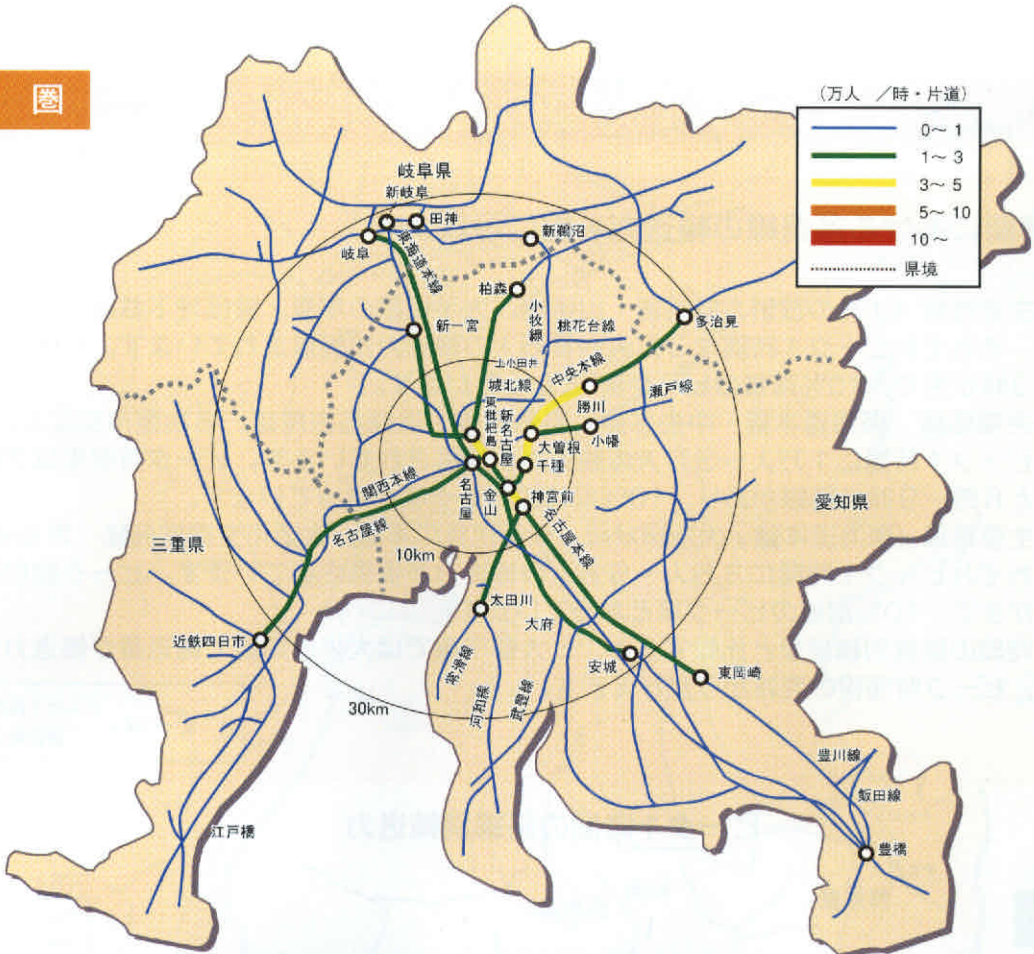
注：ピーク率＝ピーク１時間輸送量／終日輸送量

ピーク１時間の路線別輸送量

首都圏

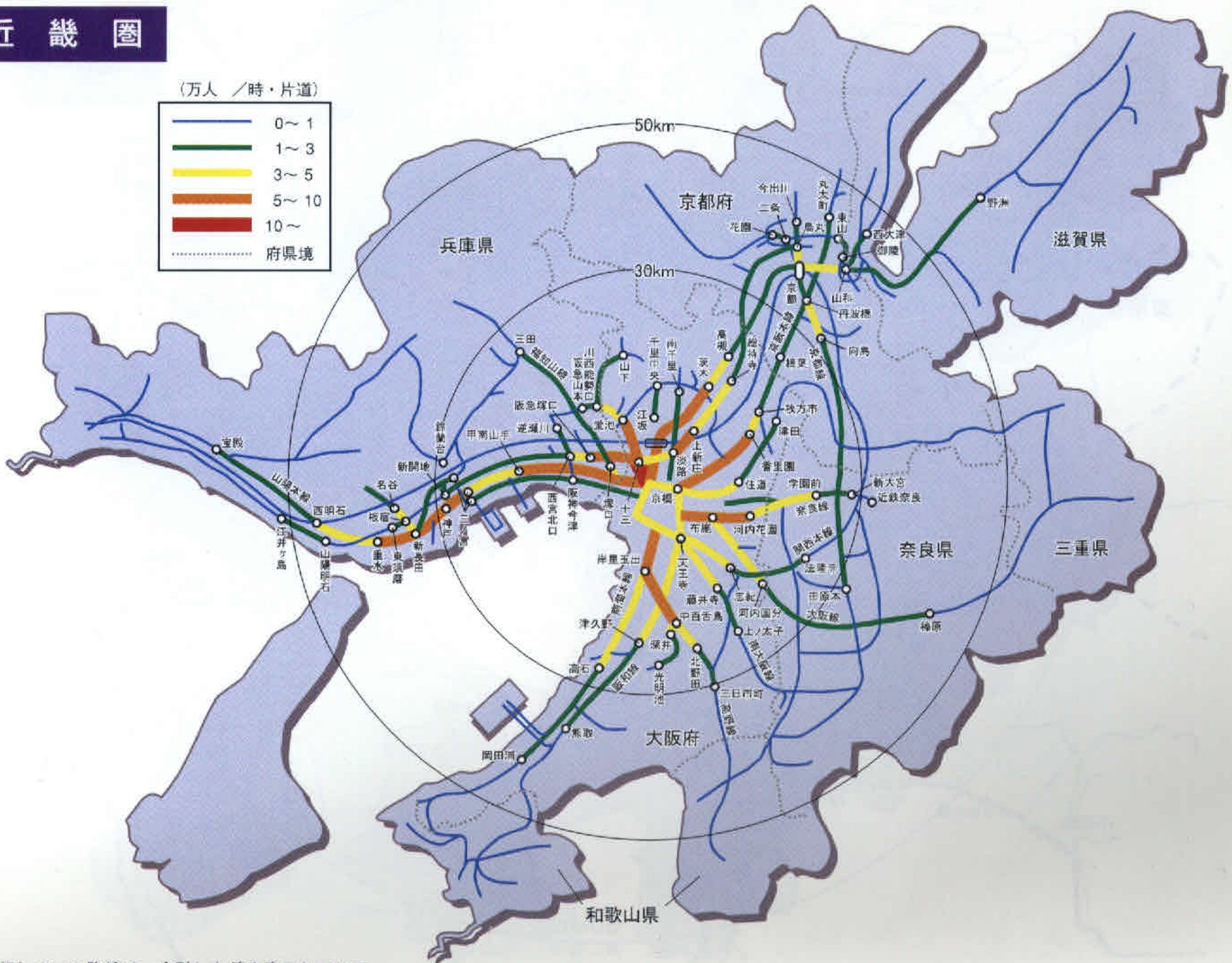
＊並行している路線は、合計した値を表示している。
＊上りまたは下り方向のうち、断面交通量の大きい方向を示している。

中 京 圏



＊並行している路線は、合計した値を表示している。
＊上りまたは下り方向のうち、断面交通量の大きい方向を示している。

近 畿 圏



＊並行している路線は、合計した値を表示している。
＊上りまたは下り方向のうち、断面交通量の大きい方向を示している。

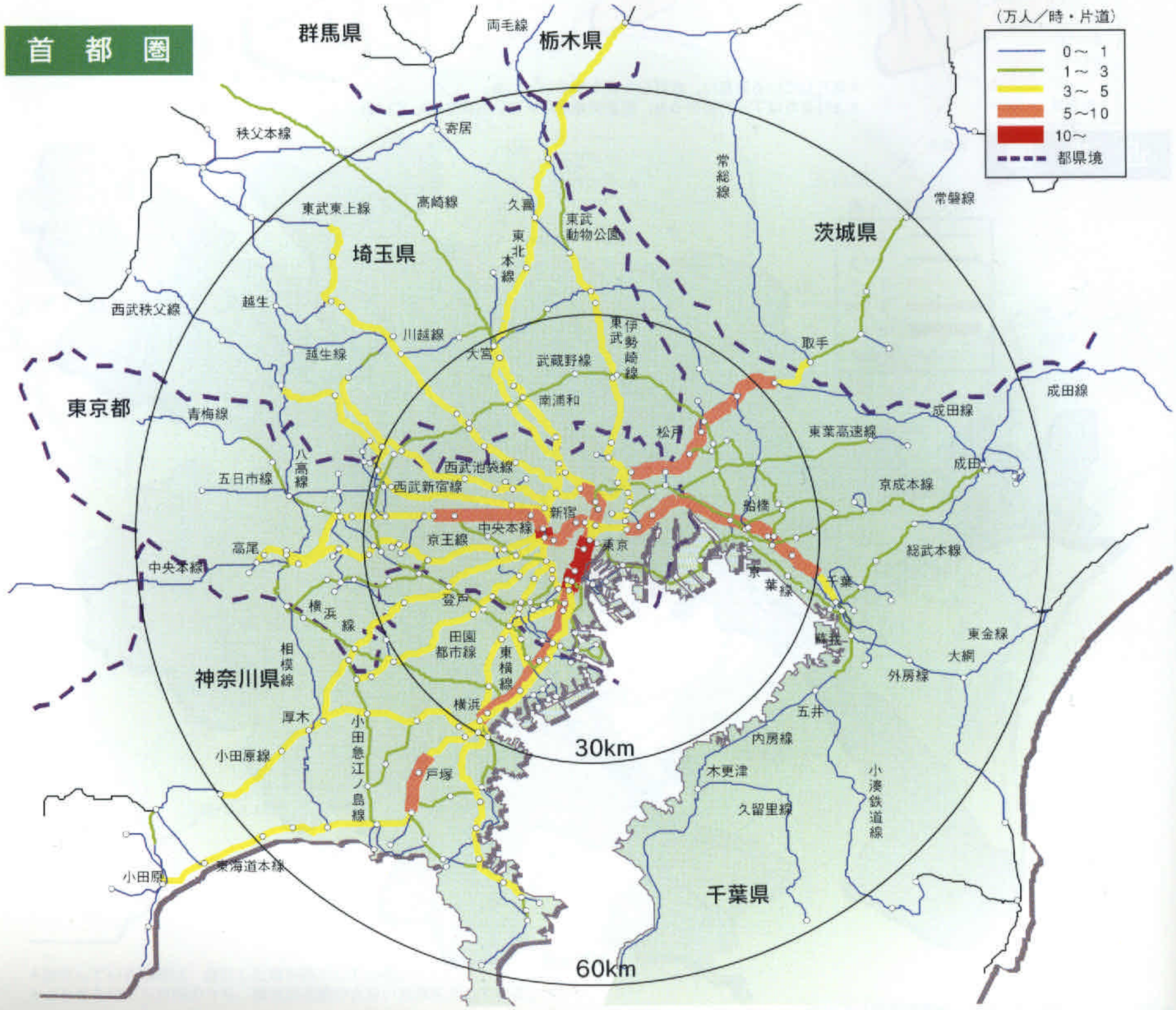
④ ピーク１時間の路線別輸送力

ピーク１時間における各路線の輸送力を図に示します。

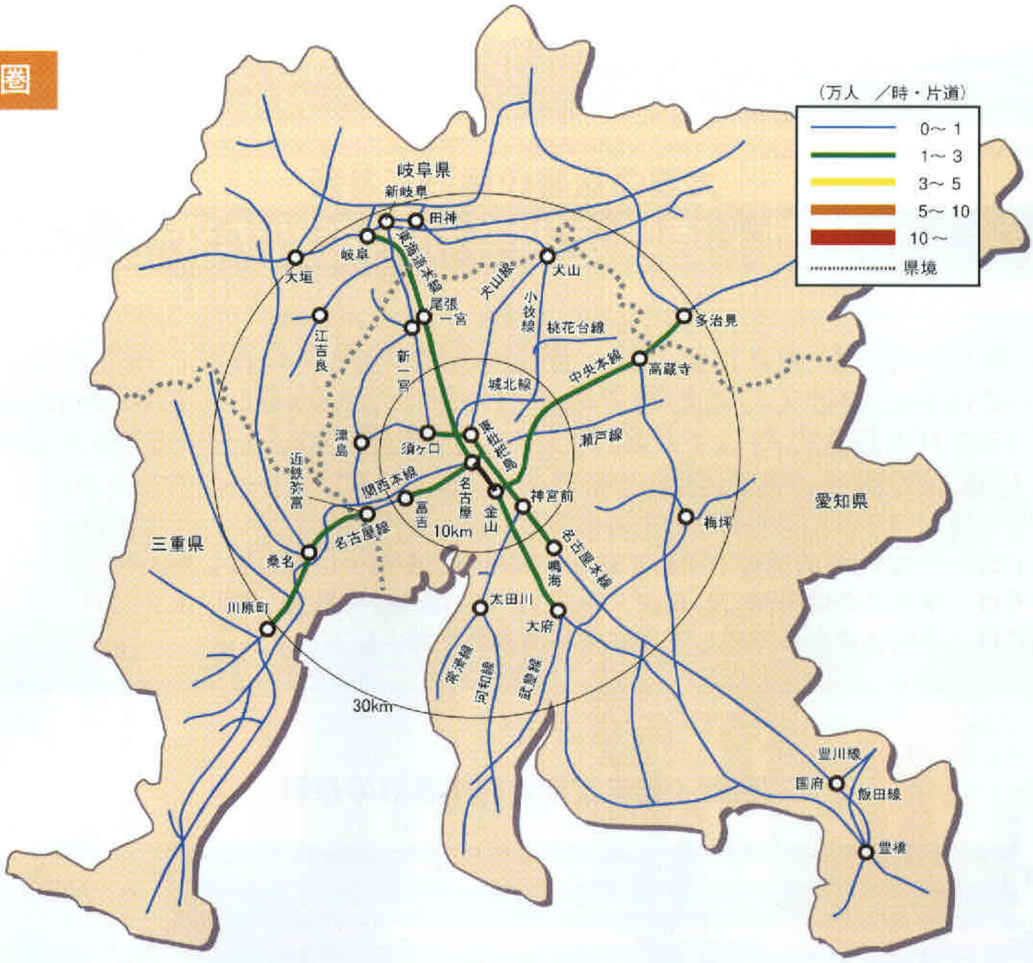
- 首都圏の主要路線（ＪＲの放射方向路線・山手線、大手民鉄の本線、営団地下鉄線の一部路線など）では、それぞれピーク１時間に３万人～５万人の輸送力が提供されています。ピーク時間帯は８時～９時が主で、10％前後のピーク率[注]となっています。
- 中京圏の主要路線（東海道本線・中央本線、名鉄本線・近鉄名古屋線、名古屋市交など）では、それぞれピーク１時間に１万人～３万人の輸送力が提供されています。ピーク時間帯は７時～８時の路線と８時～９時の路線があり、10％前後のピーク率となっています。
- 近畿圏の主要路線（東海道本線・大阪環状線、大手民鉄の本線、大阪市交御堂筋線・堺筋線など）では、それぞれピーク１時間に３万人～５万人の輸送力が提供されています。ピーク時間帯は８時～９時が主で、10％前後のピーク率となっています。
- ピーク１時間の路線別輸送量と比較すると、三大都市圏では大半の路線で輸送量が輸送力を上回っており、ピーク時間帯の混雑がうかがえます。

注：ピーク率＝ピーク１時間輸送力／終日輸送力

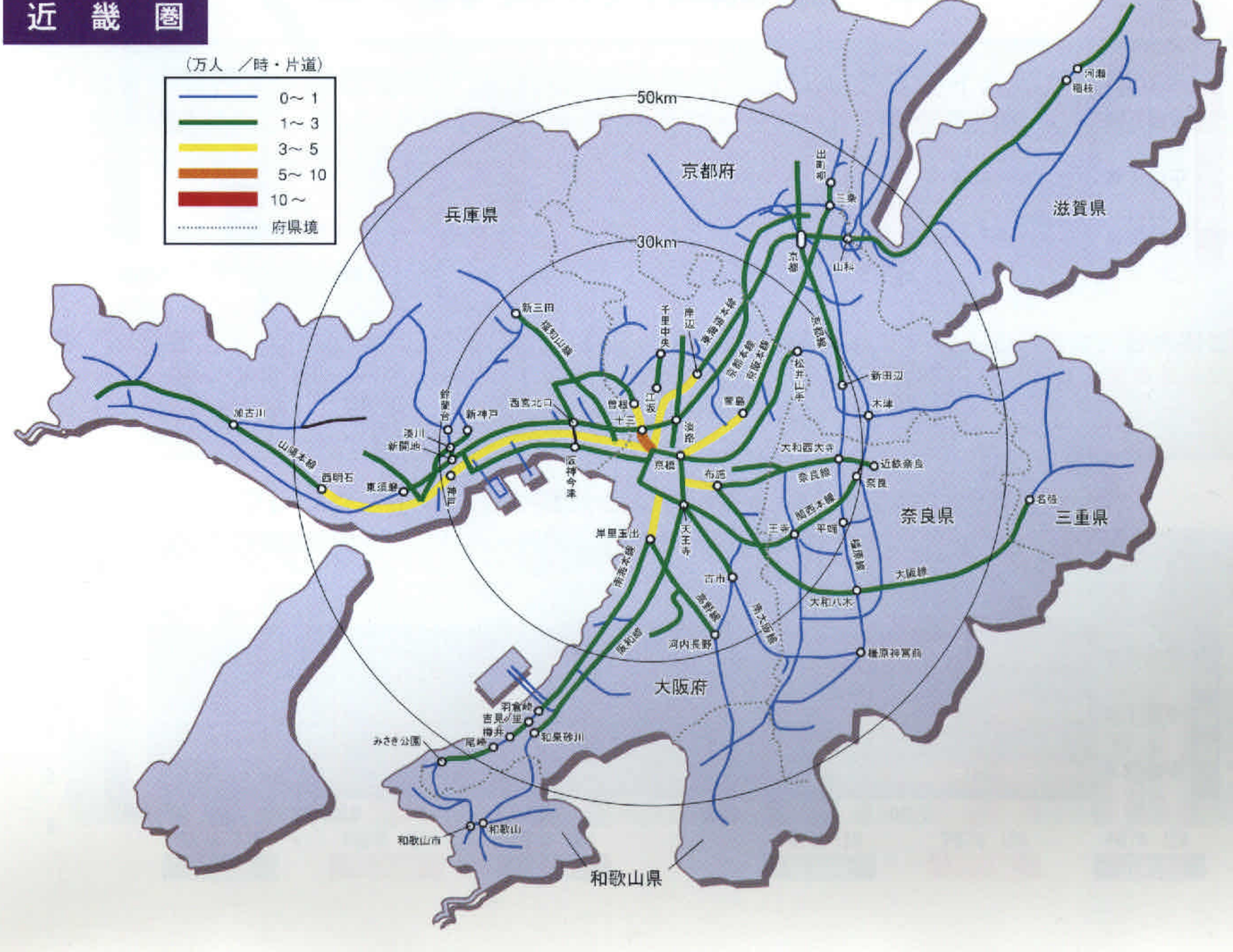
ピーク１時間の路線別輸送力



中 京 圏


（万人 ／時・片道）
0～ 1
1～ 3
3～ 5
5～ 10
10～
県境
岐阜県
新岐阜
田神
岐阜
大垣
犬山
東海道本線
犬山線
尾張一宮
江吉良
新一宮
小牧線
桃花台線
多治見
中央本線
高蔵寺
城北線
津島
須ケ口
瀬戸線
近鉄弥富
関西本線
名古屋
金山
神宮前
富吉
10km
梅坪
愛知県
三重県
桑名
名古屋線
名古屋本線
鳴海
川原町
太田川
大府
常滑線
河和線
武豊線
30km
豊川線
国府
飯田線
豊橋

近 畿 圏


（万人 ／時・片道）
0～ 1
1～ 3
3～ 5
5～ 10
10～
府県境
50km
30km
京都府
兵庫県
滋賀県
奈良県
三重県
大阪府
和歌山県
三条
京都
山科
新三田
福知山線
千里中央
京都本線
京阪本線
松井山手
新田辺
木津
加古川
山陽本線
西明石
東須磨
新開地
新神戸
西宮北口
十三
淡路
京橋
布施
大和西大寺
近鉄奈良
奈良
奈良線
関西本線
王寺
平端
名張
大阪線
大和八木
橿原神宮前
天王寺
岸里玉出
南海本線
古市
河内長野
みさき公園
和泉砂川
和歌山
和歌山市

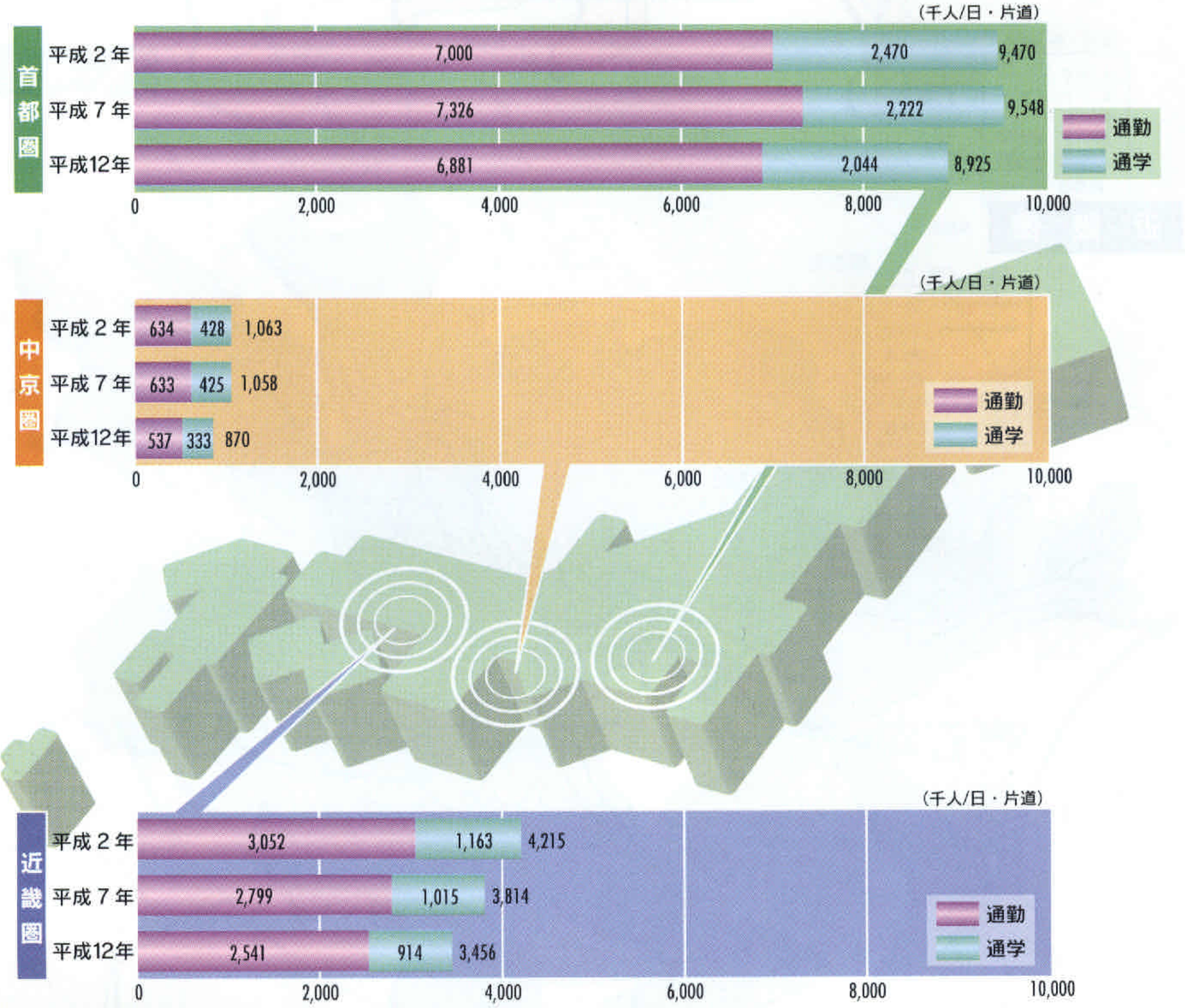
2 三大都市圏の通勤・通学輸送の動向

① 通勤・通学定期券利用者数の変化

定期券を購入して、鉄道またはバス・路面電車を利用する通勤・通学者は、平成7年から平成12年にかけて、首都圏では1日約955万人に対して約893万人に、中京圏では1日約106万人に対して約87万人に、近畿圏では1日約381万人に対して約346万人になっており、各都市圏とも減少しています。

- 首都圏では、平成12年の調査で初めて定期券利用者数が減少に転じました。
- 中京圏では、平成7年は微減でしたが、平成12年には大きく減少しています。
- 近畿圏では、平成2年から継続して定期券利用者数が減少しています。

通勤・通学定期券利用者数の推移



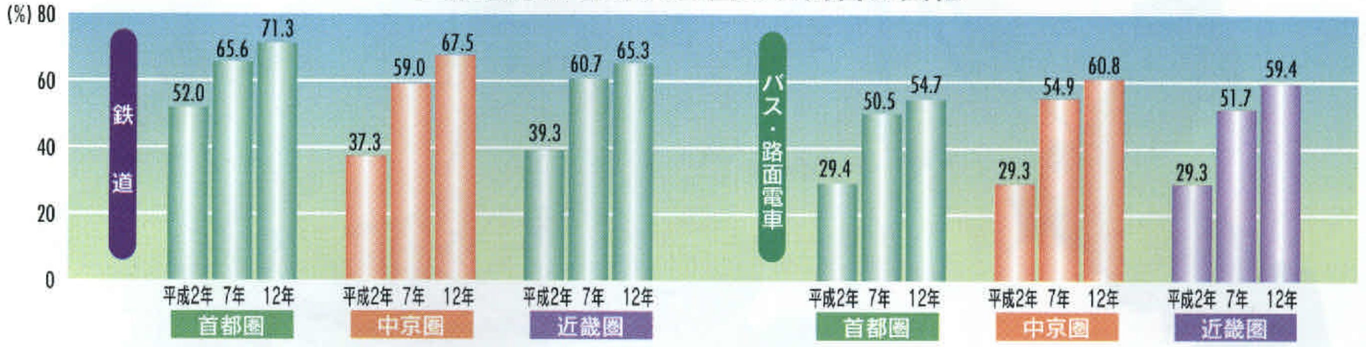
② 勤務形態の変化

― 週休二日制の普及の拡大 ―

鉄道またはバス・路面電車定期券利用者のうち、土曜日が休みの人の割合は、各都市圏とも増加しており、週休二日制の普及が拡大しています。

- 鉄道定期券利用者では、土曜日が休みの人の割合は、首都圏が71.3%、中京圏が67.5%、近畿圏が65.3%となっており、経年的に増加しています。
- バス・路面電車定期券利用者では、土曜日が休みの人の割合は、首都圏が54.7%、中京圏が60.8%、近畿圏が59.4%となっており、鉄道定期券利用者と同様に経年的に増加しています。

土曜日が休みの人の占める割合の変化

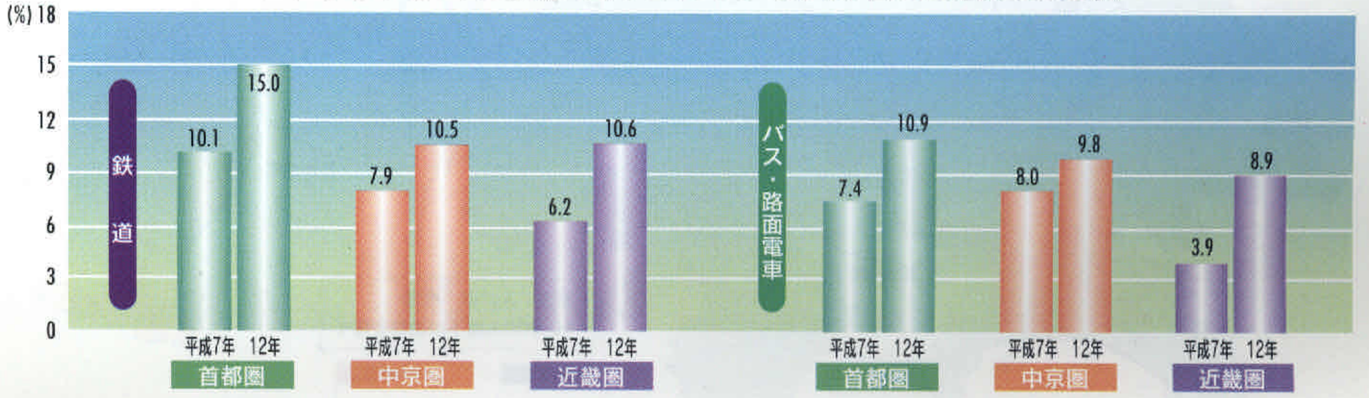


― フレックスタイム制の普及 ―

鉄道またはバス・路面電車定期券利用者のうち、フレックスタイム制が適用されている人の割合は、平成12年で9%～15%となっており、各都市圏とも平成7年に比べて普及が進んでいます。

- 鉄道定期券利用者で、フレックスタイム制が適用されている人の割合は、首都圏で15.0%、中京圏で10.5%、近畿圏で10.6%となっており、平成7年よりもそれぞれ、4.9ポイント、2.6ポイント、4.4ポイント増加しています。
- バス・路面電車定期券利用者で、フレックスタイム制が適用されている人の割合は、首都圏で10.9%、中京圏で9.8%、近畿圏で8.9%となっており、平成7年よりもそれぞれ、3.5ポイント、1.8ポイント、5.0ポイント増加しています。

フレックスタイム制が適用されている人の占める割合の変化



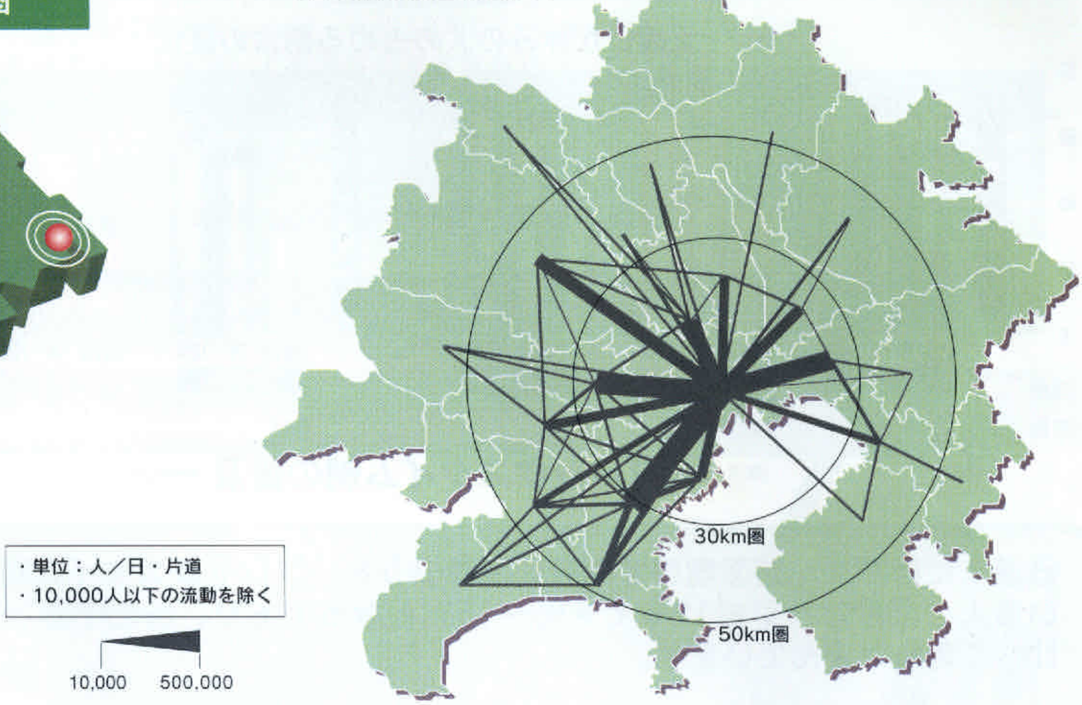
③ 通勤・通学交通流動量の変化

通勤・通学定期券利用者の交通流動量をみると、各都市圏とも都心地区への交通流動が主体となっています。なお、近畿圏では、神戸市・京都市の中心部への交通流動もみられます。

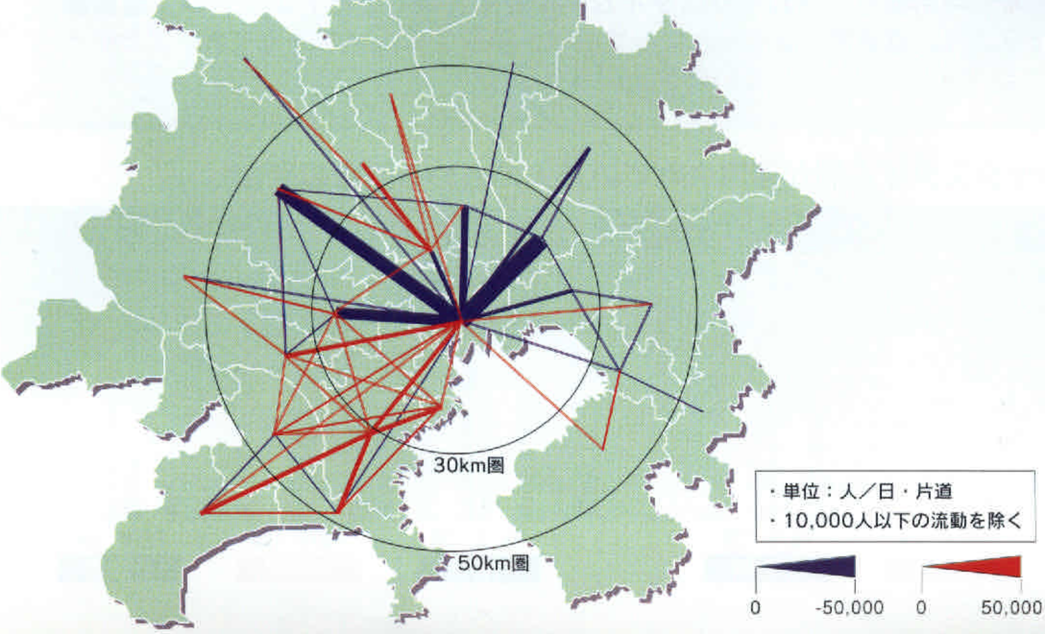
- 首都圏では、平成７年からの交通流動量の変化をみると、都心へ向かう交通流動量が減少していますが、神奈川方面や遠距離からの交通流動量には増加傾向もみられます。
- 中京圏・近畿圏では、ほとんどの地域間で交通流動量が減少しています。

首　都　圏

地域間交通流動量

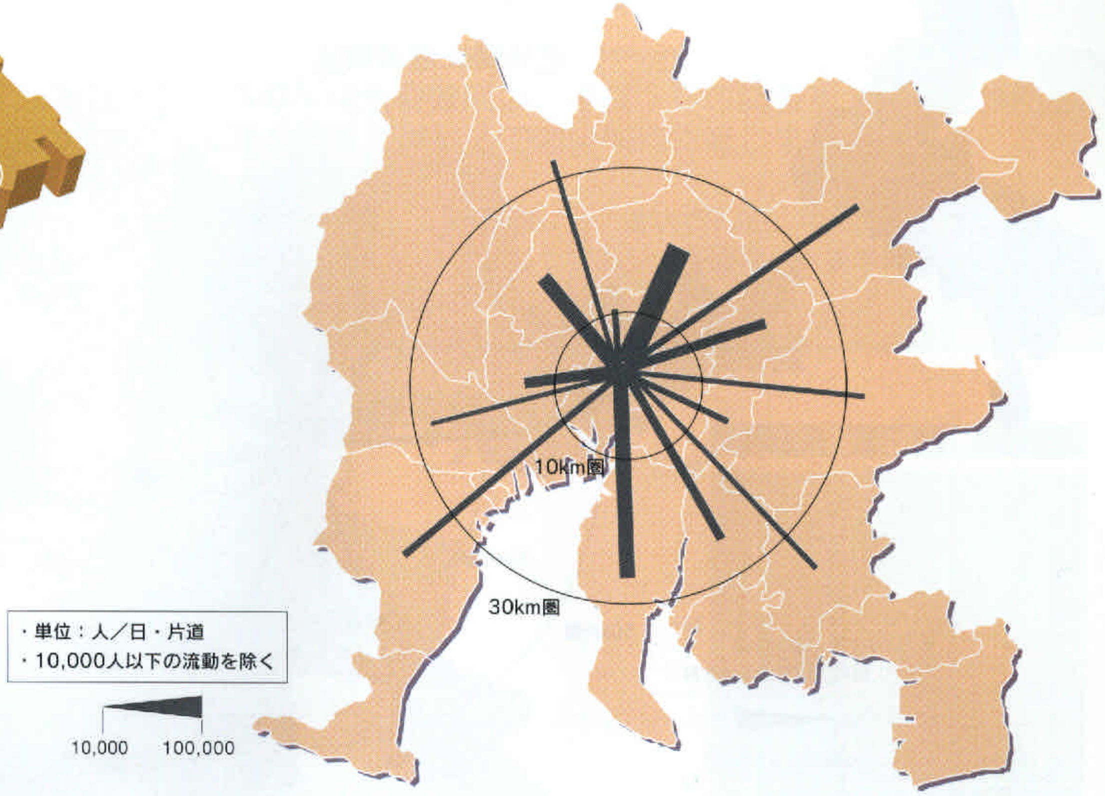


地域間交通流動量の変化（平成7年→12年）

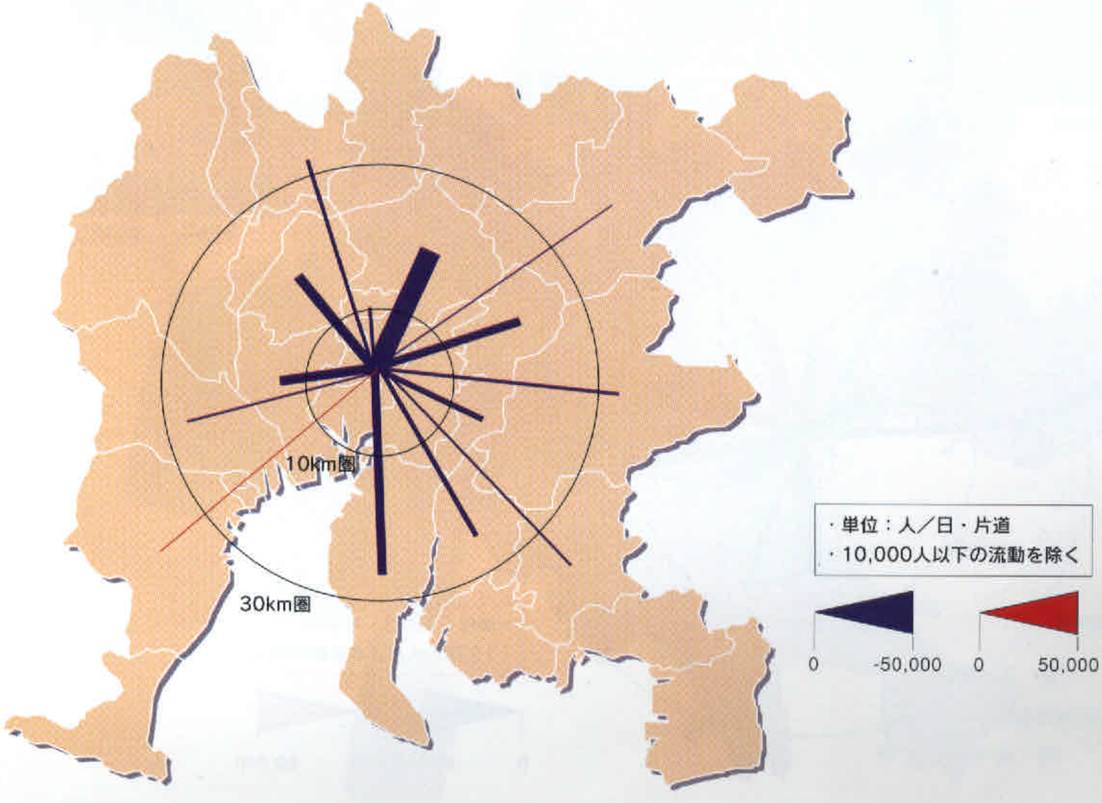


中 京 圏

地域間交通流動量

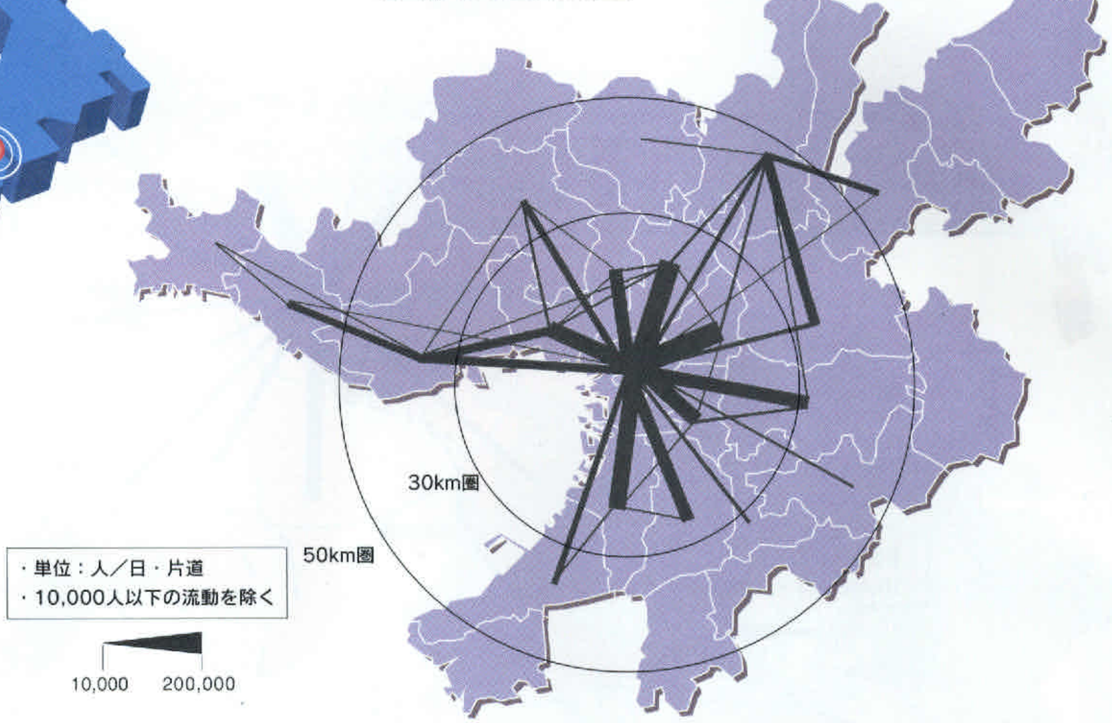


地域間交通流動量の変化（平成7年→12年）

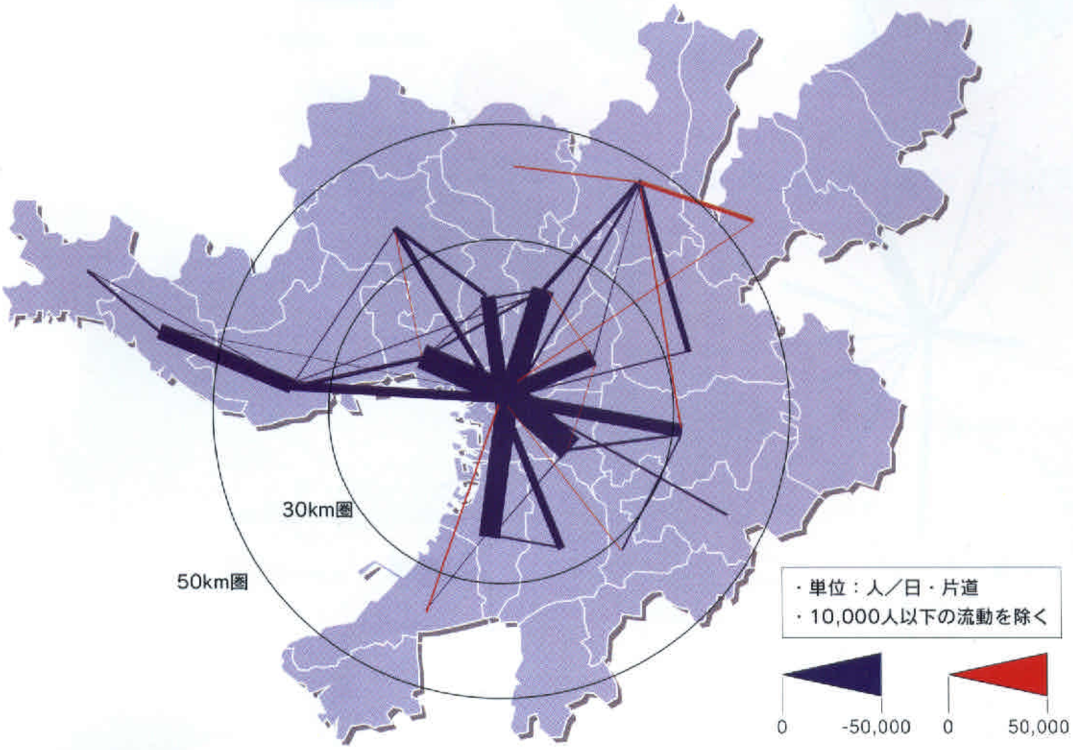


近　畿　圏

地域間交通流動量



地域間交通流動量の変化（平成7年→12年）



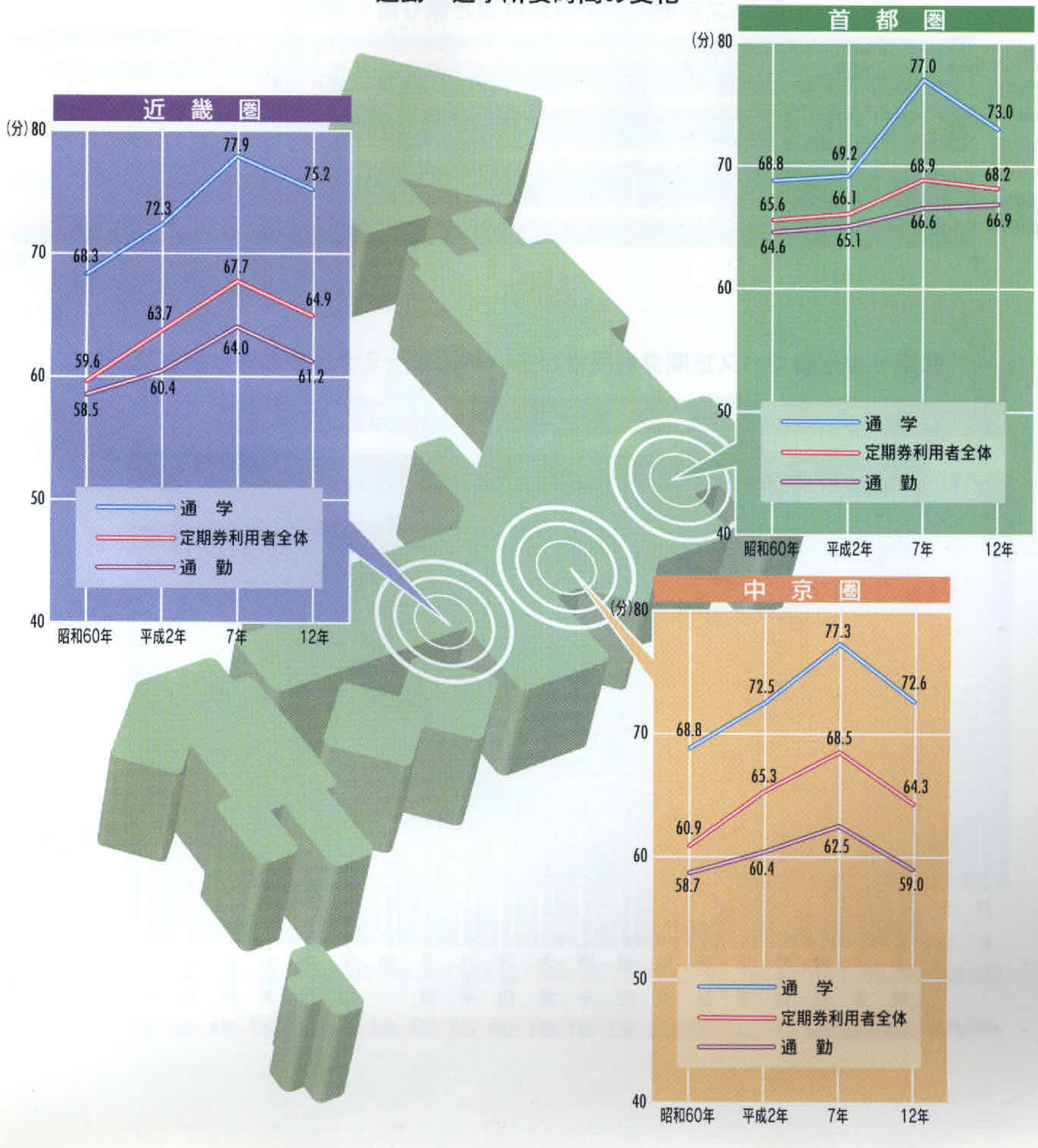
④ 通勤・通学所要時間の変化

— 減少に転じた通勤・通学所要時間 —

通勤・通学定期券利用者全体の平均所要時間は、平成７年の調査までは増加傾向となっていましたが、平成12年の調査ではじめて減少傾向に転じました。

- 通勤・通学別にみた平均所要時間は、首都圏の通勤で67分、通学で73分、中京圏の通勤で59分、通学で73分、近畿圏の通勤で61分、通学で75分となっており、各圏域とも通学の所要時間が通勤より長くなっています。

通勤・通学所要時間の変化

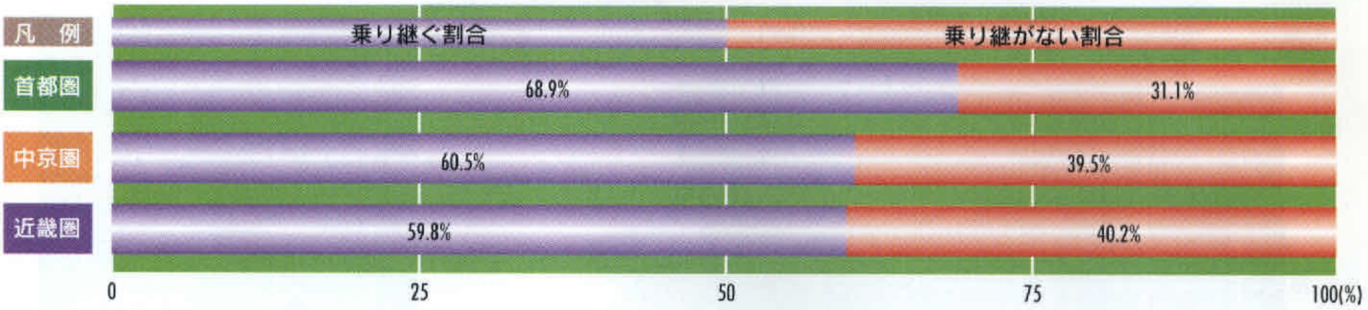


⑤ 通勤・通学定期券利用者によるバスと鉄道の乗り継ぎ状況

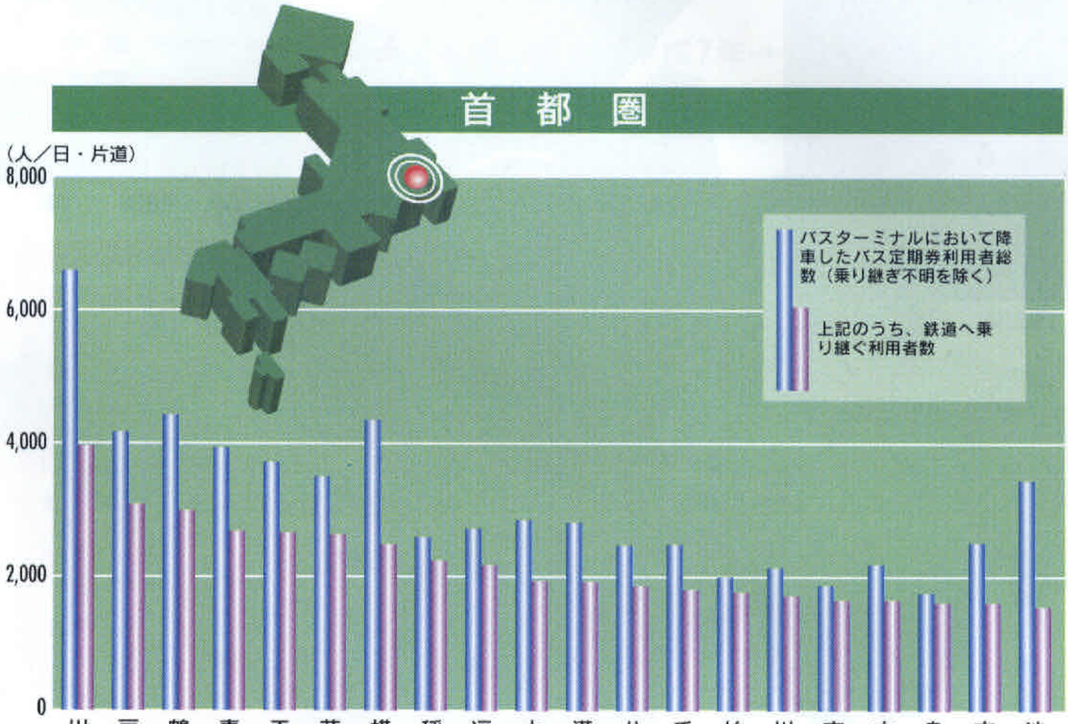
定期券を使って、バス・路面電車と鉄道を乗り継ぐ利用者は、首都圏では約7割、中京圏・近畿圏では約6割となっています。

- 首都圏では、バス定期券利用者の68.9%が鉄道と乗り継いでいます。
- 中京圏では、バス定期券利用者の60.5%が鉄道と乗り継いでいます。
- 近畿圏では、バス定期券利用者の59.8%が鉄道と乗り継いでいます。
- 首都圏・近畿圏の乗り継ぎ率をみると、あざみ野駅、市川駅、生駒駅、舞子駅などの郊外駅のバスターミナルでは、80%を超える駅も多くみられますが、渋谷駅、横浜駅、難波駅、大阪駅などの都心駅のバスターミナルでは、60%を下回っています。

バス定期券利用者が鉄道と乗り継ぐ割合

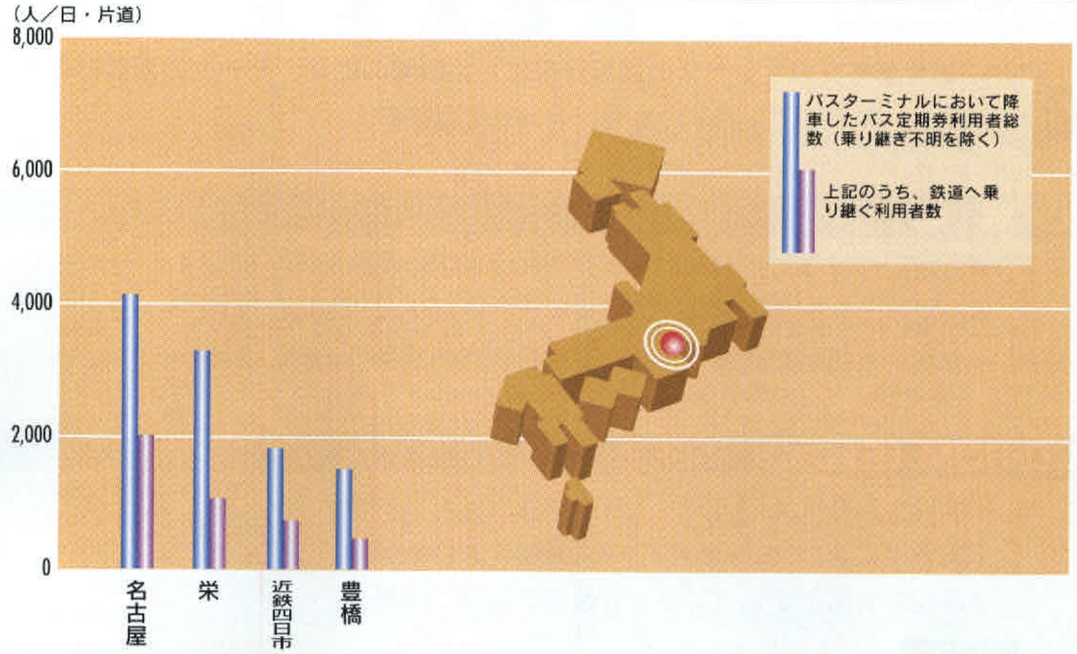


鉄道へ乗り継ぐバス定期券利用者が多いバスターミナルでの乗り継ぎ状況



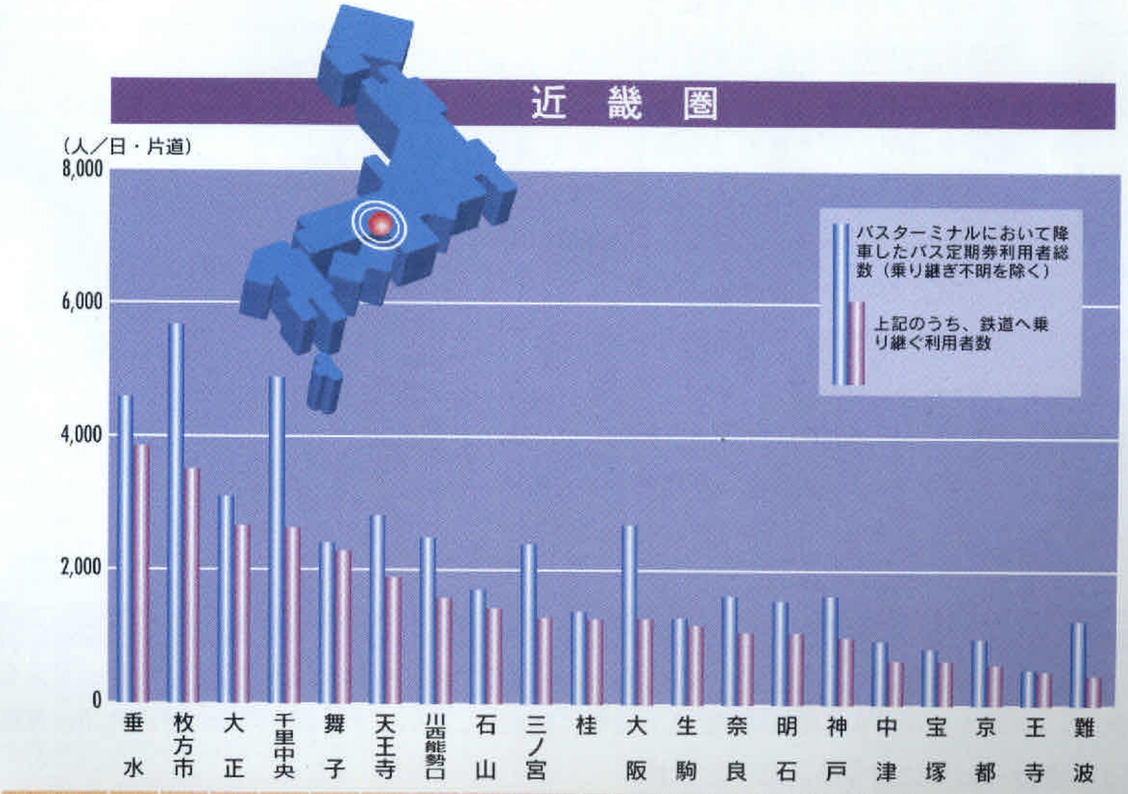
	川崎	戸塚	鶴見	青葉台	王子	荻窪	横浜	稲毛	逗子	大宮	溝の口	八王子	千葉	柏	川口	市川	本厚木	あざみ野	吉祥寺	渋谷
乗り継ぎ率	60.0	74.3	68.0	68.1	71.9	74.9	57.5	86.2	80.9	68.4	69.0	75.3	73.6	88.6	80.4	89.8	76.2	92.8	65.1	45.7

中京圏



乗り継ぎ率	49.8	32.4	42.8	34.8

近畿圏



乗り継ぎ率	83.1	61.6	87.0	53.8	93.9	67.8	64.6	84.7	54.2	93.6	48.0	94.8	65.7	68.0	60.2	73.2	78.6	59.3	88.0	34.4

出版物、データサービスのご案内

平成12年大都市交通センサスの調査結果は、出版物のほか、データの集計結果をCD-ROMで公表しています。詳しくは、以下にお問い合わせください。

出版物

○平成12年大都市交通センサス首都圏報告書総集編（A4版、290ページ）
○平成12年大都市交通センサス中京圏報告書総集編（A4版、261ページ）
○平成12年大都市交通センサス近畿圏報告書総集編（A4版、298ページ）

CD-ROM（Excel）

○平成12年大都市交通センサス首都圏報告書（資料編）
○平成12年大都市交通センサス中京圏報告書（資料編）
○平成12年大都市交通センサス近畿圏報告書（資料編）

〔集計内容〕

① 行政区間移動人員表
② 初乗り・最終降車駅間移動人員表（初乗り、最終降車駅別）
③ 駅別発着・駅間通過人員表
④ ターミナル別乗換え人員表
⑤ 初乗り・最終降車駅間経路別人員表
⑥ 通勤・通学所要時間帯別人員表（居住地、勤務・就学地別）
⑦ 端末交通手段別人員表（初乗り・最終降車駅別）
⑧ 一般乗合バス・路面電車停留所間移動人員表（乗降停留所別）
⑨ 購入金額別人員表（居住地、勤務別）
⑩ 路線別着時間帯別駅間輸送定員表
⑪ 系統別着時間帯別停留所間輸送定員表

【出版物・CD-ROMに関するお問い合わせ】

財団法人運輸政策研究機構　管理室
電話 03-5470-8410　FAX 03-5470-8411

データサービス

平成12年大都市交通センサスデータを使用目的に応じた形に集計・提供するデータサービスを行っています。なおデータサービスは使用目的により提供に制限がございます。詳しくは以下にお問い合わせ下さい。

【データサービスに関するお問い合わせ】

財団法人運輸政策研究機構　情報資料室
電話 03-5470-8413　FAX 03-5470-8418
電子メール　libroom@jterc.or.jp

ご協力いただいた団体・事業者

社団法人 日本民営鉄道協会　**社団法人 日本バス協会**　**社団法人 公営交通事業協会**

鉄道事業者

首都圏(34社)

- 東日本旅客鉄道株式会社
- 東海旅客鉄道株式会社
- 東京都交通局
- 横浜市交通局
- 帝都高速度交通営団
- 京浜急行電鉄株式会社
- 小田急電鉄株式会社
- 京王電鉄株式会社
- 東京急行電鉄株式会社
- 西武鉄道株式会社
- 東武鉄道株式会社
- 京成電鉄株式会社
- 新京成電鉄株式会社
- 秩父鉄道株式会社
- 相模鉄道株式会社
- 関東鉄道株式会社
- 総武流山電鉄株式会社
- 小湊鉄道株式会社
- 江ノ島電鉄株式会社
- 箱根登山鉄道株式会社
- 伊豆箱根鉄道株式会社
- 東京モノレール株式会社
- 湘南モノレール株式会社
- 北総開発鉄道株式会社
- いすみ鉄道株式会社
- 多摩都市モノレール株式会社
- 株式会社ゆりかもめ
- 東京臨海高速鉄道株式会社
- 東葉高速鉄道株式会社
- 山万株式会社
- 埼玉新都市交通株式会社
- 横浜新都市交通株式会社
- 千葉都市モノレール株式会社
- 鹿島鉄道株式会社

中京圏(13社)

- 東海旅客鉄道株式会社
- 名古屋市交通局
- 名古屋鉄道株式会社
- 近畿日本鉄道株式会社
- 三岐鉄道株式会社
- 豊橋鉄道株式会社
- 樽見鉄道株式会社
- 長良川鉄道株式会社
- 愛知環状鉄道株式会社
- 伊勢鉄道株式会社
- 明知鉄道株式会社
- 桃花台新交通株式会社
- 株式会社東海交通事業

近畿圏(25社)

- 西日本旅客鉄道株式会社
- 東海旅客鉄道株式会社
- 近畿日本鉄道株式会社
- 南海電気鉄道株式会社
- 阪神電気鉄道株式会社
- 阪急電鉄株式会社
- 京阪電気鉄道株式会社
- 北大阪急行電鉄株式会社
- 大阪市交通局
- 神戸高速鉄道株式会社
- 山陽電気鉄道株式会社
- 神戸電鉄株式会社
- 能勢電鉄株式会社
- 水間鉄道株式会社
- 京福電気鉄道株式会社
- 近江鉄道株式会社
- 大阪府都市開発株式会社
- 京都市交通局
- 神戸市交通局
- 三木鉄道株式会社
- 神戸新交通株式会社
- 叡山電鉄株式会社
- 北神急行電鉄株式会社
- 大阪高速鉄道株式会社
- 株式会社大阪港トランスポートシステム

バス・路面電車事業者

首都圏(56社)

- 東京都交通局
- 横浜市交通局
- 京浜急行電鉄株式会社
- 京王電鉄株式会社
- 東急バス株式会社
- 東武鉄道株式会社
- 京成電鉄株式会社
- 新京成電鉄株式会社
- 秩父鉄道観光バス株式会社
- 相模鉄道株式会社
- 関東鉄道株式会社
- 小湊鉄道株式会社
- 江ノ島電鉄株式会社
- 箱根登山鉄道株式会社
- 伊豆箱根鉄道株式会社
- ジェイアールバス関東株式会社
- 川崎市交通局
- 小田急バス株式会社
- 関東バス株式会社
- 国際興業株式会社
- 京王バス株式会社
- 西武観光バス株式会社
- 西武バス株式会社
- 立川バス株式会社
- 西東京バス株式会社
- 神奈川中央交通株式会社
- 西武自動車株式会社
- 東急トランセ株式会社
- 川崎鶴見臨港バス株式会社
- 千葉交通株式会社
- 日東交通株式会社
- 千葉中央バス株式会社
- 東洋バス株式会社
- ちばレインボーバス株式会社
- 九十九里鉄道株式会社
- 都自動車株式会社
- 阪東自動車株式会社
- 千葉海浜交通株式会社
- 船橋バス株式会社
- ちばシティバス株式会社
- ちばグリーンバス株式会社
- 関鉄観光バス株式会社
- 茨城急行自動車株式会社
- 茨城観光自動車株式会社
- 大利根交通自動車株式会社
- 関東自動車株式会社
- 富士急行株式会社
- 東京空港交通株式会社
- 成田空港交通株式会社
- 大和観光自動車株式会社
- 千葉内陸バス株式会社
- 東京ベイシティ交通株式会社
- 平和交通有限会社
- 富士急都留中央バス株式会社
- ちばフラワーバス株式会社
- 朝日自動車株式会社

中京圏(16社)

- 名古屋市交通局
- 名古屋鉄道株式会社
- 三岐鉄道株式会社
- 豊橋鉄道株式会社
- ジェイアール東海バス株式会社
- 岐阜市交通部
- 三重交通株式会社
- 八風バス株式会社
- 岐阜乗合自動車株式会社
- 知多乗合株式会社
- 東濃鉄道株式会社
- 名阪近鉄バス株式会社
- 三河交通株式会社
- 濃飛乗合自動車株式会社
- 北恵那交通株式会社
- 株式会社岐阜バスコミュニティ

近畿圏(42社)

- 近鉄バス株式会社
- 南海電気鉄道株式会社
- 阪神電気鉄道株式会社
- 大阪市交通局
- 山陽電気鉄道株式会社
- 神鉄バス株式会社
- 水間鉄道株式会社
- 近江鉄道株式会社
- 西日本ジェイアールバス株式会社
- 阪急バス株式会社
- 大阪空港交通株式会社
- 高槻市交通部
- 金剛自動車株式会社
- 京都市交通局
- 京阪バス株式会社
- 京都交通株式会社
- 京都バス株式会社
- 京阪宇治交通株式会社
- 神戸市交通局
- 神姫バス株式会社
- 尼崎市交通局
- 姫路市交通局
- 伊丹市交通局
- 明石市交通部
- 阪急田園バス株式会社
- 江若交通株式会社
- 滋賀交通株式会社
- 帝産湖南交通株式会社
- 奈良交通株式会社
- 和歌山バス株式会社
- 神姫ゾーンバス株式会社
- 阪堺電気軌道株式会社
- 和歌山バス那賀株式会社
- 南海りんかんバス株式会社
- 関西空港交通株式会社
- 神戸航空交通ターミナル株式会社
- エヌシーバス株式会社
- 南海ウイングバス金岡株式会社
- 南海ウイングバス南部株式会社
- 湖国バス株式会社
- 京阪宇治交サービス株式会社
- 京阪シティバス株式会社

(順不同)

国土交通省